

平成25年度 産業観光局 運営方針

目次

- | | | |
|---|------------------------|-------|
| 1 | 平成25年度 産業観光局の政策・施策推進方針 | ・・・1 |
| 2 | 平成25年度 産業観光局運営方針の総括表 | ・・・2 |
| 3 | 平成25年度 重点取組の概要 | ・・・5 |
| 4 | 平成25年度 予算の概要 | ・・・12 |

● 政策・施策推進方針／予算の概要

1 平成25年度産業観光局の政策・施策推進方針

我が国の景気は、新政権による経済対策効果が期待されるものの、海外経済の低迷や中国との関係悪化が長期化することによる輸出不振等への懸念が相まって、先行きへの不透明感が残る状況にあります。加えて、市民生活はもとより企業活動に大きな影響を及ぼす電気料金の値上げもあり、京都経済を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続いています。

このような景況感を踏まえ、平成25年度は、京都企業の競争力を高め、海外や市域外で所得を稼ぐ産業の振興（成長戦略）と、雇用を守り地域を支える企業への支援（下支え）を柱に政策・施策を進めます。

その具体的な方向性として、「京都企業の海外展開支援の充実」、「観光産業を核にした産業振興」、「ものづくり産業の振興」、「魅力ある農林業の構築と流通体制の強化」、「雇用創出に向けた取組」の5項目を掲げ、中小企業支援施策の充実や雇用対策、知恵産業の推進による新たな京都ブランドの創出に取り組むとともに、商業や伝統産業、観光、農林業振興対策など、京都産業の振興や京都経済の活性化につながる施策を重点的に展開していきます。

● 推 進 方 針

- ① 多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援
- ② 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出
- ③ 京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進
- ④ 伝統産業の活性化と新たな展開の推進
- ⑤ 知恵産業の推進
- ⑥ 地域の特性に応じた商業の振興
- ⑦ 市民に安心していただける流通体制の強化
- ⑧ 雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進
- ⑨ 旅の本質を追及する観光の振興と国際MICE都市への飛躍
- ⑩ いのちひとと生命と環境を育む農林業の振興

2 平成25年度産業観光局運営方針の総括表

基本方針・重点方針	平成25年度重点取組				平成24年度重点取組		
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績	
多様で活力ある 中小・ベン チャー企業の育 成と発展支援	1 中小企業海外展開支援事業	京都ブランド海外市場開拓の推進 ・海外での展示商談会の実施：2件 ・海外見本市の参加：1件 海外展開支援施策の確立	はばだけ未来 へ！京プラン	産業政策課 伝統産業課	<新規>	—	
	2 京都市産業連関表の作成	産業連関表作成のための基礎データの収集	—	産業政策課	京都市産業連関表の作成	産業連関表作成のための特別調査の実施	
	3 中小企業経営支援体制の強化	経営相談件数：2,500件	はばだけ未来 へ！京プラン	中小企業振興課	中小企業経営支援体制の強化	経営相談件数：3,714件	
	4 未来創造型企業支援プロジェクト	Aランク認定企業数：100社	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	未来創造型企業支援プロジェクト	Aランク認定企業数：97社（平成25年3月末現在）	
	5 中小企業パワーアッププロジェ クト	企業訪問数：500社	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	中小企業パワーアッププロジェクト	訪問企業数：754社	
	6 中小企業金融支援事業	経済情勢に的確に対応した資金繰り支援	はばだけ未来 へ！京プラン	中小企業振興課	中小企業金融支援事業	新規融資枠：1,200億円	
産学公の連携に よる新産業の育 成・振興と新産 業の創出	1 地域イノベーション戦略推進事業	地域イノベーション戦略推進地域及び戦略支援プロ グラムの指定	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）	研究成果の事業化による売上高：48.8億円	
	2 グリーンイノベーション創出支援 事業	オール京都体制でのグリーンイノベーションの創 出・振興	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	<新規>	—	
	3 ライフイノベーション創出支援事業	研究開発プロジェクト実施件数：4件	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	医工薬産学公連携支援事業	研究開発プロジェクト実施件数：3件	
	4 コンテンツ産業推進事業	人材育成拠点：2箇所 商談件数：200件	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	コンテンツ産業推進事業	商談件数：161件 （商品開発：10社18商品（30種類））	
	—	—	—	—	地域産学官共同研究拠点事業	プロジェクト獲得件数：7件	
京都の強みを生 かした事業環境 の整備と企業立 地の促進	1 技術の橋渡し拠点整備・運営	平成25年11月開所	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	技術の橋渡し拠点整備事業	平成24年4月～ 実施設計 平成24年9月 着工	
	2 戦略的企業誘致の推進	企業立地件数（補助対象事業指定件数）：9件	はばだけ未来 へ！京プラン	新産業振興室	戦略的企業誘致の推進	企業立地件数（補助対象事業指定件数）：14件	
伝統産業の活性 化と新たな展開 の推進	1 京ものユースコンペティション	優秀作品出品者に対する表彰及び、今後の活動の足 がかりとなり得るインセンティブの付与	第二期京都市伝 統産業活性化推 進計画	伝統産業課	<新規>	—	
	2 京都日本酒サミット2013	日本酒PRイベントの実施	京都市清酒の普 及の促進に関す る条例	伝統産業課	<新規>	—	
	3 琳派（りんぱ）四〇〇年記念に向 けての取組 ～現代に生きる琳派 ～	・琳派の感性を生かした、日用品等の新商品開発 ・琳派を代表する画家の一人、伊藤若冲ゆかりの地 である錦市場商店街とのコラボによるにぎわいつく りと関連グッズの開発・販売等 ・琳派の魅力発信	—	伝統産業 課、商業振 興課、産業 技術研究 所、文化市 民局文化芸 術企画課	<新規>	—	
	—	—	—	—	—	京もの海外市場開拓事業	・新商品の開発 ・パリ及び上海における展示商談会の開催
	—	—	—	—	—	京もの国内市場開拓事業	伝統産業若手従事者が主体となり、首都圏において、 メディアを活用したPRイベントを開催
	4 「伝統産業の日」関連事業	伝統産業の価値や魅力の発信強化	第二期京都市伝 統産業活性化推 進計画	伝統産業課	「伝統産業の日」関連事業	関連事業として約60事業を実施（中心期間：平成25 年3月9日～20日）	

基本方針・重点方針	平成25年度重点取組				平成24年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
知恵産業の推進	1 知恵産業創造支援事業	採択事業件数：10件	はばだけ未来へ！京プラン	新産業振興室	知恵産業創造支援制度の創設	知恵産業創造支援事業を創設（採択事業件数：15件）
	2 知恵産業融合センター推進事業	研究開発支援等10件	はばだけ未来へ！京プラン	産業技術研究所	知恵産業融合センター推進事業	企業相談、研究開発支援、事業化支援、企業情報分析システムの活用、人材育成セミナー『知恵産業創出リーダーシップ育成プログラム』、海外販路開拓のための情報発信・情報収集、交流の場の支援
	3 地域中小企業ものづくり技術者支援事業	企業OBの熟練技能者等を活用して、中小企業のものづくり技術の高度化を図る	—	—	中小企業振興課	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
地域の特性に応じた商業振興	1 商店街街路灯LED化推進事業	LED電球への交換光源数：500個	はばだけ未来へ！京プラン	商業振興課	商店街街路灯LED化推進事業	補助金交付：11商店街LED電球への交換光源数：647個
	2 ソーシャルビジネス支援事業	・セミナー等の受講者数100名 ・ソーシャルビジネスに取り組み事業者の支援	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	ソーシャルビジネス支援事業	セミナーやスタディツアー等530名参加
	3 商店街等次世代育成支援事業	10名の研修生を育成し、創業及び就職につなげる	京都市商業活性化アクションプラン2011	商業振興課	—	—
	—	—	—	—	商業グループ活性化支援事業	補助金交付：9グループ
市民に安心していただける流通体制の強化	1 中央卸売市場の活性化	・市場施設の整備や改修の推進 ・食の安全・安心の確保 ・京都の食文化の継承、情報発信 ・食育の一層の推進	京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（改訂版）	中央卸売市場第一市場	中央卸売市場の活性化	・「すし市場」のオープン ・「京の食文化ミュージアム・あじわい館」のプレオープン ・「小売店つながりプロジェクト」の実施 ・「市場経営戦略研究会」による25のアクションプランの策定
	2	・市場機能強化及び財政の健全化 ・卸売会社等関連事業者の一元化への取組 ・施設改築のための整備基本設計の策定	京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープラン	中央卸売市場第二市場		・卸売会社等関連事業者の一元化への取組 ・マスタープランの進捗よく評価に係る第三者委員会の開催
	3 適正計量の確保	計量器の正確保持、適正検査の実施	—	計量検査所	適正計量の確保	適正な計量検査の実施
雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進	1 「京都企業・就業情報データベースシステム～京のまち企業訪問～」の運営	データベースの充実、京都府の「きょうと就職支援net」との統合、合同企業説明会、出張企業説明会及び企業訪問研修会の開催	はばだけ未来へ！京プラン	中小企業振興課	「京都企業・就業情報データベースシステム～京のまち企業訪問～」の運営	データベースの充実、スマホ向け画面の公開、合同企業説明会、出張企業説明会及び企業訪問研修会の開催
	2 京都未来を担う人づくり推進事業	若年求職者の府内中小企業への就職を支援	はばだけ未来へ！京プラン	中小企業振興課	京都未来を担う人づくり推進事業	就職者数：109名
	3 京都市フルカパー学生等就職支援事業	人材育成研修や個別キャリアカウンセリング等を実施	はばだけ未来へ！京プラン	中小企業振興課	京都市フルカパー学生等就職支援事業	春期・夏期集中セミナー、大学への出張セミナー等の開催、個別キャリアカウンセリングの実施
	4 緊急雇用創出事業	離職者等の雇用を創出：44事業（うち産業観光局所管：22事業）	はばだけ未来へ！京プラン	中小企業振興課	緊急雇用創出事業	離職者等の雇用の創出：61事業（うち産業観光局所管：33事業）

基本方針・重点方針	平成25年度重点取組					平成24年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績	
旅の本質を追求する観光の振興と国際MICE都市への飛躍	1	メディア向けコンシェルジュ機能の創設	メディアからの取材依頼に適切に対応し、情報提供等を積極的にサポートするコンシェルジュ機能の創設	はばたけ未来へ！京プラン	観光MICE推進室	<新規>	—
	2	観光立国・日本 観光庁京都拠点プロジェクト（ILTM Japan開催支援）	・ILTMカンヌへ京都ブースを出展 ・ILTM Japanの開催支援 ・京都PRグッズの作成	はばたけ未来へ！京プラン	観光MICE推進室	観光立国・日本・京都拠点プロジェクト	・24時間多言語コールセンターの本格実施 ・ILTM Asia京都エクスカージョンの実施
	3	地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進	魅力を秘めている地域の観光資源と観光客誘致のノウハウを持つ民間事業者とのマッチングによる新たな観光商品開発支援	はばたけ未来へ！京プラン	観光MICE推進室	<新規>	—
	4	京都らしいMICE開催誘致のためのマーケティング戦略の策定	・本市におけるMICEの実態調査の実施 ・観光庁と連携した本市マーケティング戦略の策定	はばたけ未来へ！京プラン	観光MICE推進室	<新規>	—
	5	観光案内標識アップグレード推進事業	・新たに観光案内標識を設置する数：150件	はばたけ未来へ！京プラン	観光MICE推進室	観光案内標識アップグレード推進事業	観光案内標識アップグレード指針に基づいた観光案内標識の整備（中心市街地、南禅寺・永観堂、梅小路周辺、岡崎・銀閣寺エリア）
	/	—	—	—	—	海外情報発信・収集拠点の運営	イギリス（ロンドン）、ドイツ（フランクフルト）に新たに海外情報拠点を設置
	/	—	—	—	—	京都観光を支える未来の担い手育成	「京都観光経営トップセミナー」の実施
	/	—	—	—	—	京都市MICE戦略推進のための公益財団法人京都文化コンベンションビューローの体制強化	MICE誘致の実行組織である公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローに、民間から優秀な人材を登用するなど体制を強化
	/	—	—	—	—	京都よくばり自転車観光	・ホームページ「京都よくばり自転車観光」の開設 ・英語版ホームページの開設 ・ショートムービー「自転車でみつめる、わたしだけの京都 京都よくばり自転車観光」の公開 ・写真素材入りDVDの配布
/	—	—	—	—	京都どこでもインターネット	無線LANアンテナの設置（342箇所）	
ひとと生命と環境を育む農林業の振興	1	新規就農総合支援事業～農力開発～	・青年就農給付金の交付：33名 ・新規就農サポーターの設置	京都市農林行政基本方針	農政企画課	新規就農総合支援事業～農力開発～	青年就農給付金の交付：15名
	2	京の旬野菜推奨事業	・京の旬野菜生産者認定戸数：720戸 ・残留農薬調査：8品目8検体	はばたけ未来へ！京プラン	農業振興整備課	—	—
	3	おあがりやす京の野菜 味力（みりょく）発信事業	旬野菜が食べられるお店の紹介：100店舗	はばたけ未来へ！京プラン	農業振興整備課	<新規>	—
	4	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	引継水路：3.0km	農業利用水のある水路等などの維持管理ルール	農業振興整備課	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	引継水路：2.8km
	5	地域産材利用促進強化事業	・「みやこ杉木」認証制度の推進 ・市内産木材の需要拡大	はばたけ未来へ！京プラン	林業振興課	<新規>	—
	6	四季・彩りの森復活プロジェクト	四季の森施業（ナラ枯れ被害跡地の再生）：2ha	はばたけ未来へ！京プラン	林業振興課	四季・彩りの森復活プロジェクト	四季の森施業（ナラ枯れ被害跡地の再生）：3.4ha
	7	京都発森林バイオマスエネルギー活用推進事業	未利用材の新たな需要の創出	はばたけ未来へ！京プラン	林業振興課	<新規>	—
	8	総合獣害対策モデル事業	山間部のシカや、山際周辺の市街地のサルによる農作物被害・生活被害の軽減	はばたけ未来へ！京プラン	林業振興課	—	—
	/	—	—	—	—	京都型農林業プロジェクト	市民農園の運営に関する課題抽出と改善策の提案
	/	—	—	—	—	大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業	・農産加工貯蔵等施設の整備 ・大豆生産機械の導入
	/	—	—	—	—	木質ペレット需要拡大事業	ストーブ導入補助：45台 ボイラー導入補助：3台
	/	—	—	—	—	地域獣害対策支援事業	捕獲檻の購入・設置、狩猟免許取得費用の助成、追払い物品の提供等により、地域の自主防除・捕獲対策を支援

3 平成25年度重点取組の概要

○多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

中小企業の経営の安定、向上を図り、地域の経済力を高めるため、金融支援や産業支援機関等による経営支援、技術・研究開発支援、人材育成など、企業ニーズに即した事業を推進します。また、未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成まで、一貫した支援策を展開します。

1 中小企業海外展開支援事業（産業政策課、伝統産業課）

本市の「京もの海外市場開拓事業」と京都商工会議所の「京都コネクション事業」を一本化し、海外展開を目指す京都の中小企業に対して、現地ニーズにマッチした新商品の企画・開発、バイヤー向け展示商談会の開催やそのアフターフォローに至るまでの一貫したサポートを行い、伝統産業をはじめとした京都ブランドの海外市場開拓を協力を推進します。

併せて、海外展開実績がある中小企業の代表者からなる委員会を設置し、中小企業の真のニーズや真に必要な施策についての議論を行い、今後の方向性をとりまとめます。

2 京都市産業連関表の作成（産業政策課）

平成23年度から5年間をかけて、市内産業間の取引関係や、生産額と需要額、移輸出入額との関係など、基本的な経済構造をまとめた産業連関表を作成し、京都の強みを伸ばす産業政策の企画立案に役立てるとともに、政策効果を客観的に評価するためのツール等としての活用を目指します。

3 中小企業経営支援体制の強化（中小企業振興課）

平成24年度に本市と京都商工会議所・京北商工会の相談窓口を一元化し、新たに10名の経営支援員を配置するなど支援体制の強化を図りました。平成25年度も、市内5箇所の身近な相談窓口において地域に根差した相談活動を行うとともに、積極的な訪問相談活動を展開することで、厳しい経営環境にある中小企業の経営・金融支援等を実施します。

4 未来創造型企業支援プロジェクト（新産業振興室）

企業の事業プランを評価・認定する「ベンチャー企業目利き委員会」を核に、将来性の高いベンチャー企業の発掘から育成まで一貫したきめ細やかなサポートを行い、企業の更なる発展を加速させます。

5 中小企業パワーアッププロジェクト（新産業振興室）

経営革新により持続的な成長が期待される企業を認定する「オスカー認定制度」を核に、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで一貫したきめ細やかなサポートを行い、企業の更なる発展を加速させます。

6 中小企業金融支援事業（中小企業振興課）

取扱金融機関への預託や京都信用保証協会への損失補てん等により、府市協調による「京の企業いきいき金融支援」をはじめとする融資制度の更なる推進を図り、市内中小企業者に事業資金を円滑に供給します。

○産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

産学公の連携の下、京都に集積する企業・大学・研究機関等の優れた技術と知的資産をいかして、イノベーション（技術革新）を持続的・発展的に創出するとともに、幅広い企業の連携を促進し、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興します。また、コンテンツ、デザイン、文化芸術など京都の有する地域資源を活かした新産業・新事業の創出を図ります。

1 地域イノベーション戦略推進事業（新産業振興室）

京都に多数集積する大学、研究開発型企業、産業支援機関、創業支援施設等の潜在力を最大限に活かした知のネットワークを構築し、これらを有機的に連携させることで、グリーンイノベーション（環境・エネルギー分野における技術革新）及びライフイノベーション（医工薬分野における技術革新）の創出を図ります。

2 グリーンイノベーション創出支援事業（新産業振興室）

地域における再生可能エネルギーの集中導入と地産地消の推進、交通の最適化や省エネ活動を促進するため、ICT（情報通信技術）を活用して実現する「京都ならではのスマートコミュニティ」の構築を目指す取組を、産学公の連携により進めていきます。

また、一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構において、府・市・経済界が一体となったオール京都体制で、グリーン（環境・エネルギー）産業の創出・育成を図るため、助成事業等を展開します。

3 ライフイノベーション創出支援事業（新産業振興室）

京都大学の山中教授のノーベル賞受賞を契機に、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた創薬、医療機器、再生医療、先制医療の最先端の研究分野等において、産学公連携の取組を加速し、京都発のライフイノベーションの創出を目指します。

4 コンテンツ産業推進事業（新産業振興室）

市内の京町家等を活用し、マンガクリエイターを目指す者同士が生活を共にしながら、切磋琢磨し合う人材発掘・育成拠点（2箇所）の整備を行い、勉強会等を行う「京都版トキワ荘事業」に取り組みます。

また、マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」を開催し、首都圏企業、京都市内企業等が集うマンガ・アニメを中心としたコンテンツビジネスマッチングの場を創出するなど、京都でのコンテンツ市場の構築を図ります。

○京都の強みを生かした事業環境の整備と企業立地の促進

京都の強みを活かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、産業技術研究所及び京都高度技術研究所の更なる機能強化を図ります。また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、広域的さらには国際的な視点に立った産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実、ICT（情報通信技術）の利活用を図ることにより、魅力ある事業環境を整備します。

1 技術の橋渡し拠点整備・運営（新産業振興室）

らくなん進都内に、産学公連携による研究開発拠点（技術の橋渡し拠点）を整備し、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進することにより、産業競争力の確保や新規事業の創出を図ります（平成25年11月開所予定）。

2 戦略的企業誘致の推進（新産業振興室）

企業立地促進助成制度の大幅な充実を図り、先端産業分野以外の一般的な製造業等の立地を市内全域で支援するとともに、特定分野において国内外で大きなシェアを占める「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業」の創出にも力を入れていきます。

さらに、雇用の維持・創出や京都の産業基盤強化につながる外資系企業の誘致を促進し、研究開発拠点や高付加価値機能を呼び込んでいきます。

○伝統産業の活性化と新たな展開の推進

京都の基盤産業である伝統産業の活性化を図るため、事業者等による新たな販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等における普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化に向けた拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励など各種事業を積極的に展開します。

1 京ものユースコンペティション（伝統産業課）

44歳以下の若手職人を対象として、「枠に捉われない、現代における伝統産業」をテーマとした作品コンペを行い、優秀作品出品者には表彰に加え、今後活躍するための足がかりとなり得るインセンティブを付与するなど、販路開拓に直結するような仕組みを構築します。

2 京都日本酒サミット2013（伝統産業課）

京都の伝統産業の一つでもある「清酒（日本酒）」のイメージ向上、業界の活性化、販路拡大を図るため、今まで日本酒に接する機会がなかった、又は少なかった層に対するPR事業等を、市内の飲食店等の協力の下で実施します。

3 琳派（りんぱ）四〇〇年記念に向けての取組 ～現代に生きる琳派～

（伝統産業課、商業振興課、産業技術研究所、文化市民局文化芸術企画課）

2015年は、本阿弥光悦が徳川家康から鷹峯の土地を拝領した元和元年（1615年）から400年目に当たる年であり、この記念すべき年を2年後に控え、京都を挙げて、産業と文化芸術等のエネルギーを集めることにより、京都のまち全体の活性化を目指します。

4 「伝統産業の日」関連事業（伝統産業課）

京都の伝統産業の素晴らしさを改めて全国に発信するため、本市独自に「春分の日」を「伝統産業の日」と定め、平成14年度からこの日を中心に、伝統産業の振興に向けた事業を実施しています。平成25年度においても、業界等との連携の下、より充実した多彩な取組を展開します。

○知恵産業の推進

伝統産業と先端産業を融合し、新たな「京都ブランド」の創出とイノベーションを支える人材育成を行う知恵産業融合センター推進事業をはじめ、京都地域の特性や強みをいかし、様々な分野において知恵産業を誘発する取組を、関係機関・団体や大学等の協力を得て、展開します。

1 知恵産業創造支援事業（新産業振興室）

京都が持つ伝統、文化などの地域資源の活用や地域の課題解決に資する事業で、中小企業が自社の強み（知恵）を生かした創意工夫や独創力のある事業に対して補助金を交付します。

[限度額]300万円（補助率：2/3以内） [補助対象者]京都市内に主たる事業所等を有する中小企業者

2 知恵産業融合センター推進事業（産業技術研究所）

新たな京都ブランドの創出やイノベーションを支える人材育成を図る「知恵産業融合センター」において、伝統産業と先端産業を融合し、それぞれの技術を効果的にいかした新技術・新製品の開発に向けた新たなプロジェクトの創出を進めるとともに、事業化の可能性が高い研究開発テーマに対して支援を実施します。

また、京都商工会議所等との連携による企業間マッチングの促進により、新たな市場ニーズを産み出す製品の創出を図ると共に、新しい連携をもとにニッチで強力な複合的産業分野を世界に先駆けて創出していきます。

さらに、研究会活動の活発化等により技術者、経営者のためのフェイス・トゥ・フェイスの場づくりを進め、伝統産業と先端産業の融合事例の創出を加速させます。

3 地域中小企業ものづくり技術者支援事業（中小企業振興課）

中核企業をはじめとする企業OBの熟練技能者等を中小企業が積極的に雇用できる環境を整備することにより、ものづくり技術の高度化や新たな成長市場への展開を目指す中小企業を支援し、市内の産業振興を図るとともに、技術力の海外流出を抑制します。

○地域の特性に応じた商業振興

若者からお年寄りまで多世代に愛される京都ならではの「華やかな都市のにぎわい」の創出を目指し、地域コミュニティとして地域の魅力を高める商店街づくりや、環境への負荷の低減、次代を担う商業者の育成、都心商業地域の活性化などに寄与する取組を推進します。また、市民と協力しながら社会的課題を解決するソーシャルビジネスが生まれる環境づくりを進めます。

1 商店街街路灯LED化推進事業（商業振興課）

商店街街路灯の光源を、水銀灯、蛍光灯から使用電力量の削減及び地球温暖化対策（CO₂の排出抑制）等につながるLED電球へ交換するための補助制度により、環境にやさしいまちづくりを推進します。

2 ソーシャルビジネス支援事業（商業振興課）

これまでに引き続き、ソーシャルビジネスの認知度の向上を図るとともに、既存の中小企業の第二創業又は経営革新の支援策を主眼におき、経済団体と連携したセミナーの開催、専門家派遣や支援制度の調査・研究を行います。

3 商店街等次世代育成支援事業（商業振興課）

商店街・小売市場が抱える根源的な課題（店主の高齢化や空き店舗の増加等）に対応するため、商業者を目指す求職者を雇用し、OFF-JT（座学研修）やOJT（実地研修）を実施することにより、商店街等における創業・店舗継承・就職につなげるとともに、商店街等の若返り・活性化を図ります。

○市民に安心していただける流通体制の強化

市民に安全で安心な生鮮食料品を供給するため、中央卸売市場の施設機能の維持・充実、季節や旬を重んじる京都の食文化の継承や食育の推進、産地への支援や市民への食情報の提供等に取り組みます。また、商取引や社会生活のあらゆる面で正しい計量の実施が確保されるよう、検査や指導等に努めます。

1 中央卸売市場の活性化（中央卸売市場第一市場・中央卸売市場第二市場）

安全で安心な食材を、公正な取引による適正価格で安定供給するとともに、市民の食生活の安定と向上を図るため、マスタープランによる市場の更なる活性化を目指します。

平成 25 年度は、第一市場においては、平成 23 年度に改訂したマスタープランに掲げた将来ビジョンを実現するため、取扱数量回復策として 25 のアクションプランに取り組みます。また、喫緊の課題であるコールドチェーン（生鮮食品などを、産地から消費地まで一貫して低温・冷蔵・冷凍の状態を保ったまま流通させる仕組み）化の促進など、民間活力を最大限活用した市場の施設整備を進めていきます。さらに、平成 25 年 4 月にオープンした「京の食文化ミュージアム・あじわい館」において、市民の皆さんに「食」や「市場」に関する理解を深めていただくための取組を進めていきます。

第二市場では、平成 22 年度に策定した京ミートマーケットマスタープランに基づき、施設改築のための基本設計の策定、プラン実施の根幹となる段階的实施条件付き基本協定の着実な履行に向けた卸売会社等関連事業者の一元化など、重点戦略事項を推進し、更なる市場活性化及び市場財政の健全化と市場機能の強化に取り組みます。

2 適正計量の確保（計量検査所）

計量法に基づく計量器の定期検査、立入検査、量目検査を柱に、適正な計量検査の確保に努めます。

○雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

働くことを希望するすべての人が就業できるよう、雇用行政、労働行政を担う国や京都府との連携を図りながら、雇用のミスマッチ（不釣り合い）解消のための取組をはじめとした雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出に向けた取組を推進します。

1 「京都企業・就業情報データベースシステム～京のまち企業訪問～」の運営（中小企業振興課）

魅力ある京都の企業を広く知っていただき、学生をはじめとする求職者を就職に結びつけるため、京都の企業情報をインターネットで効果的に発信します。さらに、掲載企業の参加する大規模な合同企業説明会を開催するとともに、大学等における出張企業説明会を開催します。

2 京都未来を担う人づくり推進事業（中小企業振興課）

平成 21 年 6 月に府市協調により設立した「京都未来を担う人づくりサポートセンター」が若年求職者を直接雇用し、同センターでの意識改革研修やトライアウトワーキング（企業での実践研修）等を通じて企業が求める中核人材の育成を行い、府内中小企業への早期就職を支援します。

3 京都市フルカバー学生等就職支援事業（中小企業振興課）

離職者等を雇用し、CDA（キャリア・デベロップメント・アドバイザー）の資格取得により、事業終了後の就業を支援します。同時に、当該被雇用者が、大学等の提供するインターンシップ制度の参加機会に恵まれない学生等に対して、就職に向けた人材育成研修などを実施することにより、新卒者（既卒 3 年以内の者を含む）等の意識改革から就職までの支援を行います。

4 緊急雇用創出事業（中小企業振興課）

国の交付金を活用し、離職を余儀なくされた派遣労働者やアルバイト、中高年の失業者、被災失業者などを対象に、次の雇用までの短期のつなぎ雇用を創出します。全44事業のうち産業観光局では、京の旬野菜の情報をホームページで発信する「おあがりやす京の野菜 味力（みりょく）発信事業」など、22事業を実施します。

○旅の本質を追及する観光の振興と国際MICE都市への飛躍

「5000万人観光都市」を実現した京都観光は、「量の確保」と合わせて、「質の向上」を図り、「旅の本質」を堪能できる世界で一番のまちを目指し、「観光スタイルの質」と「観光都市としての質」の向上に取り組みます。また、京都の都市特性を生かした世界に冠たる国際MICE都市～国際会議、企業研修旅行、イベント等による国際集客都市～の実現に向けた取組を推進します。

1 メディア向けコンシェルジュ機能の創設（観光MICE推進室）

京都観光についてのメディアからの取材依頼に的確に対応するとともに、情報提供等を積極的にサポートする専属部門を新たに設置し、コンシェルジュ機能を付加することで、メディアへの効果的な露出を増やし、京都ブランドの一層の向上を図ります。

2 観光立国・日本 観光庁京都拠点プロジェクト[ILTM Japan開催支援]

（観光MICE推進室）

日本に特化したラグジュアリー層向け旅行商品の商談会であるイベントILTM（International Luxury Travel Market）Japanの開催を支援することで、周囲への発信力や影響力が強だけでなく、購買力もあるラグジュアリー層に対し、「上質で特別な旅行先」としての京都及び日本の認知度を更に高めるとともに、京都の観光産業の活性化と雇用創出、伝統文化、伝統産業の継承・発展につなげます。

3 地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進（観光MICE推進室）

魅力を秘めながらも十分に情報発信できていない地域の観光資源にスポットを当て、地域と観光客誘致のノウハウを持つ民間事業者とのマッチングを行い、協働で新たな観光商品開発や効果的な観光PRを実施することで、観光を通じた地域の活性化を図ります。

4 京都らしいMICE開催誘致のためのマーケティング戦略の策定（観光MICE推進室）

本市におけるMICEの実態調査を行うとともに、その結果を基に、MICE分野における国際競争力の強化を目指す観光庁と連携し、海外を含む他都市とのMICE開催誘致競争に打ち勝つための本市マーケティング戦略を策定します。

5 観光案内標識アップグレード推進事業（観光MICE推進室）

平成23年9月に取りまとめた「京都市観光案内標識アップグレード指針」に基づき、平成23年度から平成27年度の5箇年計画で、市内の観光エリアの中から優先度の高いエリアを抽出し、観光案内標識の整備を重点的に進めます。

平成25年度は、金閣寺、龍安寺、太秦、伏見、伏見稲荷、中心市街地などを対象エリアとし、周辺の観光資源をじっくり歩いて楽しむための観光案内標識の整備に取り組みます。

〇ひとと生命と環境を育む農林業の振興

高齢化や後継者不足、農地や森林の荒廃に対処するため、職業として魅力ある農林業を再構築し、その魅力を発信することにより様々な担い手を確保します。また、農林業の持つ多面的機能の維持と発揮により、資源循環型産業として社会や環境に貢献するとともに、市民の農林業に対する期待に応えるため、農林業への参画や農林業を通じた自然とのふれあいの機会を創出していきます。

1 新規就農総合支援事業 ～農力開発～（農政企画課）

新規就農者に対し、就農後最大5年間の資金的支援を行う青年就農給付金制度に引き続き取り組むとともに、栽培技術をはじめ農業経営全般や、既存農家との良好な関係構築のための地域農業の慣習等に関する助言及び情報提供を行う新規就農サポーターを設置し、地域農業の担い手を育成します。

2 京の旬野菜推奨事業（農業振興整備課）

栄養価が高い旬の地場野菜の消費拡大とともに、安全で環境負荷の少ない野菜生産の振興を推進します。また、京の伝統野菜や新京野菜など、特定の品目に着目した生産拡大の支援に取り組みます。

3 おあがりやす京の野菜 味力（みりょく）発信事業（農業振興整備課）

「旬野菜使用登録店制度（仮称）」など、新たな消費拡大の仕組みを構築し、ホームページ等で旬野菜の魅力を発信することにより、地元で生産された農産物等を地元で消費する「地産地消」を推進します。

4 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業（農業振興整備課）

都市排水路としての機能が主となっている農業用水路を選定し、水路の補修、体積土砂の浚渫^{しゅんせつ}、不要利水施設の撤去等を行い、市民生活の安心安全を確保します。

5 地域産材利用促進強化事業（林業振興課）

市内産木材の生産者で構成された「京都市域産材供給協会」等を中心に、普及イベントの実施、表示見本品の作成等を行うほか、一般住宅や店舗等の新築及び増改築に対して市内産木材の無償提供を行い、市内産木材の需要拡大を図ります。

6 四季・彩りの森復活プロジェクト（林業振興課）

京都三山では、ナラ枯れ及び松枯れ並びにシカの食害により森林が荒廃し、被害跡地の自然力による植生の更新が困難な状態にあり、森林の景観悪化が進むとともに、災害の危険性が高まっています。

そこで、作業路の設置等、森林を持続的に維持管理するための条件整備や、ナラ枯れ枯死木の伐採、被害跡地への植栽等を行うとともに、伐採木の搬出・利用を企業や市民団体等、多様な主体による協働活動で取り組むことにより、四季の彩りが感じられる京都三山の再生を目指します。

7 京都発森林バイオマスエネルギー利活用推進事業（林業振興課）

林地に残された間伐材をはじめとする未利用材の需要を創出するため、森林バイオマスをマテリアルやエネルギー源として利活用する新たな手法の調査・検討などを行い、京都議定書発祥の地である本市にふさわしい方策をとりまとめます。

8 総合獣害対策モデル事業（林業振興課）

野生動物による農林作物への被害が拡大している山間地において、シカ・イノシシ等の捕獲作業を行います。また、サル群れによる農作物被害や生活被害が多発している山際周辺の市街地では、生息調査や追上げ作業を実施し、有害獣による被害の軽減を図ります。

4 平成25年度予算の概要

(1) 京都市予算の概要

平成25年度予算は、現下の厳しい社会経済情勢、東日本大震災と既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、京都経済をはじめとする都市の活性化と安心安全を最優先に、国の緊急経済対策にも呼応した積極予算として24年度補正予算と一体的に編成しました。また、財政規律に留意しつつも、京都市の強みを活かした成長戦略である「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に推進することを基本に据えています。

こうした基本姿勢の下、以下の5点を重要課題としています。

- ①力強い京都経済の再生と雇用の創出
- ②福祉、医療、子育て支援、教育などの充実
- ③東日本大震災、既存インフラ・公共施設の老朽化を踏まえ、着実に推進する防災・老朽化対策
- ④環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術、コミュニティの活性化など京都ならではの地域の魅力の向上
- ⑤都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進、個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

(2) 平成25年度産業観光局所管予算の概要

平成25年度の産業観光局所管の一般会計予算額は約1,047億円で、前年度当初予算と比べ、約128億円(10.9%)の減、雇用対策事業特別会計では約6億円の予算を計上し、前年度当初予算と比べ、約5億円(43.0%)の減、その他特別会計では約31億円を計上し、前年度当初予算と比べ、約1億円(2.3%)の減となっています。

特に、円高や消費の低迷、東日本大震災等厳しい経済、雇用情勢を踏まえ、中小企業支援施策の充実や、雇用及び観光振興対策に取り組むとともに、知恵産業の推進による新たな京都ブランドの創出、商業や伝統産業、農林業振興対策など、京都産業の振興や京都経済の活性化につながる施策に重点を置き、緊急雇用創出事業を最大限に活用して予算編成を行っています。

<参考>一般会計予算の規模等

区分	25年度当初予算	24年度当初予算	対前年度比較(増減率)
京都市一般会計	7,366億円	7,381億円	△15億円(△0.2%)
うち産業観光局所管分	1,047億円	1,175億円	△128億円(△10.9%)

* 産業観光局一般会計歳出予算の内訳

(給与費約22億、中小企業融資制度預託金970億円を除く。)



分野別対策	予算額 千円	構成比 %
商工振興対策	2,895,698	53.5
創業・新事業創出への支援	840,016	15.5
企業立地促進	195,010	3.6
新規成長分野への支援	361,061	6.7
産業振興対策	943,518	17.4
商業振興対策	123,708	2.3
伝統産業振興対策	157,105	2.9
中小企業振興対策	275,280	5.1
観光振興対策	662,041	12.2
農林振興対策	945,087	17.4
経済対策その他	917,174	16.9
	5,420,000	100.0